

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03-3241-4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047-433-5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,972,700	4,878,207	20,321,858
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,144	180,481	46,538
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	21,144	114,717	43,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,611	122,820	33,746
純資産額 (千円)	4,287,016	4,314,668	4,270,795
総資産額 (千円)	12,113,926	10,977,674	10,928,089
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	1.34	7.27	2.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.37	39.28	39.06
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	338,514	386,691	585,326
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	27,595	45,118	178,253
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	143,563	138,826	132,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,120,613	1,431,053	1,228,307

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和を背景として企業収益や雇用環境が改善傾向を示すなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の影響や海外経済の下振れが懸念されるなど景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

植物油業界におきましては、それまで高騰を続けてきた海外原料穀物価格が昨年夏場頃から低下傾向となりましたが、円安の影響もあり引き続き高値圏にあるなかで、油脂需要が伸び悩み、販売競争が激化するなど厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズにマッチしたきめ細かな営業活動を展開し、油脂製品の販売数量につきましては、食用油は前年同期並みとなりましたが、工業油の増加を図ることができ、油脂製品の連産品である油粕製品につきましても生産に合わせた適切な販売数量を確保することができました。石けん・化粧品につきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の影響から減少いたしました。

なお、売上高につきましては、海外原料穀物価格の低下を受け油脂製品価格が低下したことを主因として若干の減少となりました。

利益面につきましては、固定費を中心に全社的なコスト削減を実現するなかで、海外原料穀物価格の低下を受けて、油脂製品の収益が好転したことにより、大幅な改善を図ることができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業成績は、売上高4,878百万円（前年同四半期は4,972百万円）、経常利益180百万円（前年同四半期は経常損失33百万円）、四半期純利益114百万円（前年同四半期は四半期純損失21百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末における資産の部は、10,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。主な要因は、棚卸資産の増加によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末比5百万円増加の6,663百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末比より43百万円増加の4,314百万円となりました。主な増加の要因は、四半期純利益を114百万円計上、その他有価証券評価差額金7百万円であり、主な減少の要因は、剰余金の配当金の支払78百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より202百万円増加しましたので、1,431百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は386百万円(前年同四半期は338百万円の獲得)となりました。主な増加の理由は、税金等調整前四半期純利益180百万円、減価償却費86百万円、売上債権の減少額317百万円、主な減少の理由は、たな卸資産の増加額243百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は45百万円(前年同四半期は27百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は138百万円(前年同四半期は143百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 280,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,735,000	15,735	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,735	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	280,000		280,000	1.75
計	-	280,000		280,000	1.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,367	1,493,113
受取手形及び売掛金	3,998,353	3,680,774
商品及び製品	594,643	696,812
仕掛品	190,258	248,282
原材料及び貯蔵品	545,701	629,393
その他	193,016	162,884
貸倒引当金	4,463	4,113
流動資産合計	6,807,877	6,907,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	530,890	525,190
機械装置及び運搬具(純額)	1,334,835	1,282,231
土地	1,519,067	1,519,067
その他(純額)	20,166	18,409
建設仮勘定	3,620	12,735
有形固定資産合計	3,408,579	3,357,634
無形固定資産	38,782	35,065
投資その他の資産		
投資有価証券	217,166	229,312
その他	455,683	448,513
投資その他の資産合計	672,850	677,826
固定資産合計	4,120,211	4,070,525
資産合計	10,928,089	10,977,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,041,152	3,107,603
短期借入金	1,376,300	1,348,850
未払法人税等	23,139	26,116
賞与引当金	106,784	153,827
その他	471,719	489,886
流動負債合計	5,019,097	5,126,284
固定負債		
長期借入金	812,500	714,600
退職給付に係る負債	516,852	515,142
役員退職慰労引当金	79,713	80,468
負ののれん	4,304	3,766
その他	224,826	222,744
固定負債合計	1,638,197	1,536,721
負債合計	6,657,294	6,663,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,082,938	2,118,757
自己株式	49,584	49,633
株主資本合計	4,199,250	4,235,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,976	76,499
その他の包括利益累計額合計	68,976	76,499
少数株主持分	2,568	3,148
純資産合計	4,270,795	4,314,668
負債純資産合計	10,928,089	10,977,674

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,972,700	4,878,207
売上原価	4,449,268	4,176,979
売上総利益	523,432	701,228
販売費及び一般管理費	550,459	514,083
営業利益又は営業損失()	27,026	187,145
営業外収益		
受取利息	29	2
受取配当金	1,816	2,709
持分法による投資利益	267	29
負ののれん償却額	659	538
受取手数料	570	584
受取補償金	926	398
雑収入	2,252	1,411
営業外収益合計	6,520	5,673
営業外費用		
支払利息	10,702	10,843
支払手数料	1,080	1,080
その他	855	414
営業外費用合計	12,638	12,337
経常利益又は経常損失()	33,144	180,481
特別損失		
固定資産除却損	9	-
特別損失合計	9	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	33,153	180,481
法人税、住民税及び事業税	17,514	23,788
法人税等調整額	29,728	41,394
法人税等合計	12,214	65,183
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,939	115,298
少数株主利益	205	580
四半期純利益又は四半期純損失()	21,144	114,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,939	115,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,327	7,522
その他の包括利益合計	3,327	7,522
四半期包括利益	17,611	122,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,816	122,240
少数株主に係る四半期包括利益	205	580

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,153	180,481
減価償却費	89,222	86,716
負ののれん償却額	659	538
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,503	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,710
賞与引当金の増減額(は減少)	73,323	47,042
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	679	754
貸倒引当金の増減額(は減少)	169	350
持分法による投資損益(は益)	267	29
受取利息及び受取配当金	1,845	2,711
支払利息	10,702	10,843
固定資産除却損	9	-
売上債権の増減額(は増加)	137,736	317,579
たな卸資産の増減額(は増加)	648,344	243,885
仕入債務の増減額(は減少)	706,814	66,451
未払消費税等の増減額(は減少)	5,042	8,463
未払費用の増減額(は減少)	17,285	33,203
その他	7,434	4,827
小計	354,308	414,149
利息及び配当金の受取額	1,845	2,711
利息の支払額	10,305	10,416
法人税等の支払額	7,333	19,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,514	386,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	347	389
有形固定資産の取得による支出	33,238	44,594
無形固定資産の取得による支出	180	-
貸付金の回収による収入	8,350	-
その他	2,179	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,595	45,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	402,000	552,000
短期借入金の返済による支出	425,000	575,000
長期借入金の返済による支出	112,650	102,350
配当金の支払額	6,196	12,103
その他	1,716	1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,563	138,826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,355	202,746
現金及び現金同等物の期首残高	953,257	1,228,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,613	1,431,053

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、今後の設備投資計画の重要性を勘案した結果、当社グループ内の連携強化と製造設備の再配置を進める上で必要な管理の統一性を図ると同時に、関連設備は長期安定的に稼働し貢献することから固定資産の使用実態に即した減価償却の方法として定額法を採用することが適切と判断したためであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,492千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	35,000千円	30,000千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,210,731千円	1,493,113千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,118	62,060
現金及び現金同等物	1,120,613	1,431,053

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,901	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,898	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円34銭	7円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	21,144	114,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	21,144	114,717
普通株式の期中平均株式数(株)	15,780,324	15,779,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。